

西電グループ
サステナビリティレポート
SUSTAINABILITY REPORT

2025



“つなぐ”テクノロジー™で未来をひらく

WED 西日本電線株式会社
フジクラグループ

ごあいさつ

当社は1950年(昭和25年)、大分県大分市に熔銅、圧延、伸線からの一貫工場として操業を開始して以来、電力用ケーブル及び端末・無停電工事用等配電機材・通信メタルケーブル・住宅用プレハブ製品・各種分岐付ケーブル・収縮チューブ・光ケーブル・コネクタ付光局内ケーブル・各種ワイヤーハーネス等の製造を行って参りました。

2025年(令和7年)5月24日に創立75周年を迎えることができました。ひとえにお客様や地域の方々をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。当社は、昭和・平成の時代に成長し続けてきましたが、令和の時代に、さらなる飛躍をして100年企業を目指し、さらにその先を見据えて参ります。そのためにサステナビリティ推進室を設置し、持続的な企業価値向上に向けて一層の取り組みを行っております。

サステナビリティ(Sustainability: 持続可能性)とは様々な物事を長期的な視野でとらえ、持続可能な状態に導くことです。従来は環境に対する用語として使用されていましたが、近年では環境だけでなく、社会や経済に対する価値提供と企業利益を両立しながら、長期にわたって持続可能な企業を目指す取り組みを指す用語として使われています。サステナビリティへの取り組みは社会に広く浸透し、いまや企業にとって欠かせないものとなっています。

このサステナビリティレポートでは、当社とステークホルダーの皆様との関わり合いや、当社のCSR(企業の社会的責任)とCSV(共通価値の創造)に係る基本方針と、そのために当社が行ってきた様々な取り組みをご紹介します。

当社は、今後とも、経営理念であるMVCV(Mission(ミッション)・Vision(ビジョン)・Core Value(基本的価値))のもと、社会にとって“無くてはならない存在”として時代の変化に沿った新たな製品を提供し、責任ある事業活動を通して、持続可能な社会の実現に強い意志をもって取り組んでいく所存です。

ステークホルダーの皆様の引き続きのご支援とご指導をお願い申し上げます。

代表取締役社長

新聞 俊夫



CONTENTS

01	ごあいさつ	環境【Environment】
03	経営理念 MVCV	13 環境に配慮した企業活動
04	ステークホルダーの皆様へ	15 環境データ
07	ハイライト	社会【Social】
09	持続可能な社会の実現に向けて	17 沿革
10	ミッション・ビジョンにもとづく価値創造	18 CSV(共通価値の創造)
11	西電グループ方針・組織図	21 CSR(企業の社会的責任)
12	行動規範・人財育成方針	企業統治【Governance】
		25 コンプライアンス
		26 リスクマネジメント
		27 内部統制
29	会社概要	

サステナビリティレポートについて

本レポートは、ステークホルダー・エンゲージメント(ステークホルダーの皆様と西電グループとの絆)を強化することを目的として、当社グループが持続可能な社会の実現に向けて行っている取り組みをご紹介しますためのコミュニケーションツールです。

※サステナビリティ：持続可能性(⇒環境変化への対応力)

ステークホルダー：お客様、株主、地域社会、パートナー、グループ従業員と家族などの利害関係者

- 報告対象組織：西日本電線株式会社 および 株式会社 西電デンソー
- 報告対象期間：2024年度(2024年4月～2025年3月)
※一部、2023年度以前および2025年度の内容を含みます
- ご意見、ご質問等の送付先：西日本電線株式会社 サステナビリティ推進室
〒870-0011 大分県大分市大字駄原2899番地
e-mail : info@nnd.co.jp

フジクラグループ統合報告書について

当社が属するフジクラグループのESGに関する報告(統合報告書)は、株式会社フジクラのウェブサイト <https://www.fujikura.co.jp/> に掲載されています。本誌と合わせてご覧ください。



◆西電グループ経営理念 MVCV

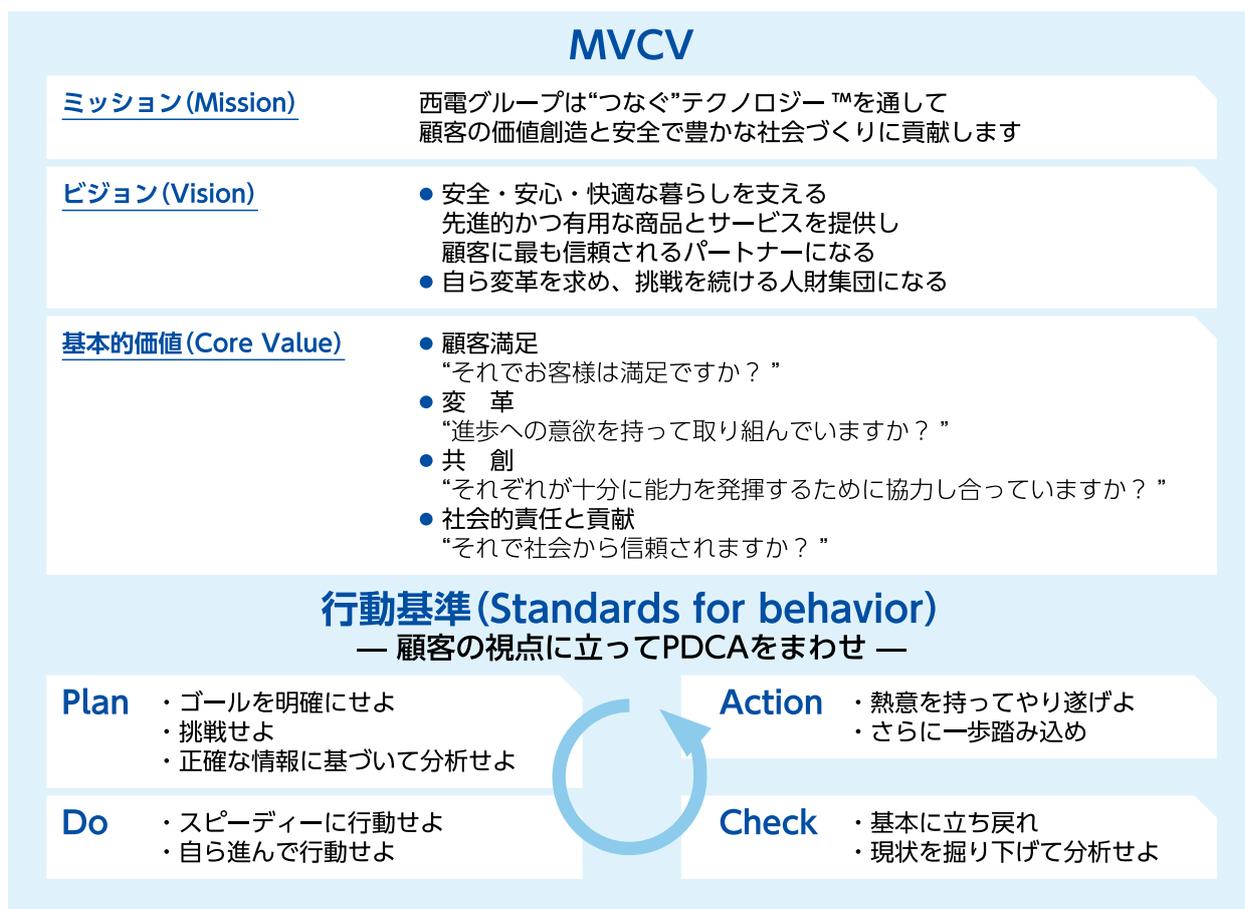
2005年10月、「西電グループMVCV策定委員会(従業員代表16名)」を発足させ、「西電らしさ、理解しやすさ、将来ビジョンの明確化」などを軸に検討を行い、2006年4月に経営理念(MVCV)を策定しました。

「安全・安心・快適な暮らしを支える(ビジョン)」は、当社の特長商品(分岐ケーブル、住宅用プレハブケーブル、収縮チューブ)やインフラを支える製品群を強く意識したものです。

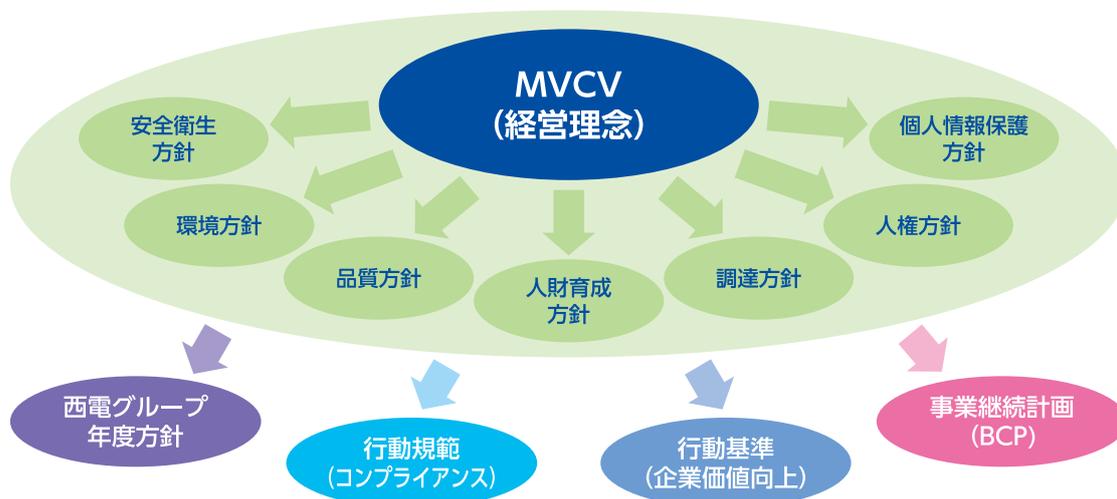
「社会的責任と貢献(基本的価値)」は、CSR活動の精神を採り入れたものです。

「行動基準」は、どのような活動をやるに当たっても、目標を定め計画を立て考働する習慣を身に付けることを主眼に定めたものです。

私たち西電グループは、ステークホルダーとの絆を深め、100年企業の仲間入りができるよう「経営理念MVCV」を一人ひとりが正しく理解し、一丸となって正道を歩んでまいります。



「“つなぐ”テクノロジー™」は、人・情報・エネルギー・機会をつなぐ技術やノウハウのことを表したものです。



代表取締役社長 新聞 俊夫

サステナビリティを経営戦略の中心に据え、 経営基盤の強化と構造改革を進めていきます



当社は2025年3月末を以て光機器システム事業から撤退しました。当社の光機器システム事業は、1983年光ファイバケーブルの製造・販売を開始して以来、当社の事業のひとつの柱として操業してきましたが、需要の減少と価格競争激化により、2022年度下期より赤字が続いて、浮上できない状況が続いてきました。国内のFTTH率は9割を超え、成熟期を迎えて需要が減少し、コロナ禍による特需も終了しました。携帯が5Gへ移行するための基地局新設による光需要増が期待されましたが、投資に見合うリターンが無いため、光の需要増は見込めない見通しとなりました。今後の立地と事業採算の好転が見込めないため、事業撤退という苦渋の決断を致しました。前年度赤字であった光機器システム事業がラストバイの注文により営業利益が出たため特殊要因となっておりますが、ケーブル事業、配線システム事業、モジュール機器事業とも堅調に推移し、2025年3月期の営業利益、経常利益、当期純利益は当社がフジクラグループ入りした1982年以来、過去最高記録となりました。今後とも構造改革を継続し、さらに前進をしていきたいという思いにより、2025年度西電グループ方針は『構造改革を継続し、さらなる高収益企業を目指す！』としました。当社は、企業としての経営基盤を強化し、末永い成長をして行けるよう、サステナビリティを意識した構造改革を進めていきます。

事業ポートフォリオの再編

低収益の改善が見込めない事業や将来の成長が見込めない事業から、環境負荷の低い事業にシフトします。リサイクル可能な素材を活用し、省エネルギー・省資源型の生産プロセスへシフトします。廃棄物の発生量を最小限に抑えるとともにリサイクル・再利用を図ります。大気・水質・土壌などへの環境汚染物質の排出を抑制し、有害な化学物質については使用を制限します。環境や社会への配慮を重視することにより企業として長期的な存続と成長が可能となり、結果として高収益に結びつくものと考えています。

サプライチェーンの改革

お客様やサプライヤーとの連携を強化し、サステナビリティに関する目標設定や共同での改善活動を行っています。リスクを早期発見できるよう供給網の可視化を進めると同時に、災害や紛争など予期せぬ事態への対応力の強化、企業としてレジリエンスの強化に努めます。

組織文化の変革

サステナビリティを重視する企業文化を醸成します。当社では、経営からのトップダウンと従業員からのボトムアップの連携を図るためタウンミーティングを不定期に開催し、双方向コミュニケーションを心掛けています。組織文化の変革は一朝一夕にできるものではなく、継続的な取り組みと社員一人ひとりの意識改革が大切であるため、長期的な視点で取り組んでいきたいと考えています。

経営指標の見直し

財務的な指標だけでなく、環境負荷や社会貢献など非財務的な指標をより重視するよう見直していきます。例えば、環境指標として温室効果ガス排出量、水消費量、廃棄物発生量など、社会指標として従業員の多様性、人権尊重、地域社会への貢献度など、ガバナンス指標として経営の透明性、倫理的な行動、リスク管理などを取り入れるように取り組んでまいります。

今後ともサステナビリティへの取り組みを経営戦略の中心に据え、長期的な視点で成長を目指します。ステークホルダーの皆様の引き続きのご支援とご指導をお願い申し上げます。

取締役副社長 久米田 俊昭

新たな組織風土を創造し、 皆様に信頼され誇れる100年企業を目指します



西日本電線グループでは、電線・ケーブルおよびその関連製品の開発・製造・供給を通じて、持続可能な未来の実現に向けた活動を日々推進しています。本サステナビリティレポートは、私たちが取り組んでいる活動の成果と今後の展望を示すものであり、皆様にご理解いただきたいと考えています。

環境への配慮、社会的責任、企業ガバナンス、そしてステークホルダーの皆様との連携は、私たちの経営の根幹を成す重要な要素です。これらを統合したビジネスの展開により、経済的な成長だけでなく、地球環境や地域社会にも貢献できると信じています。

より一層社会に貢献できる「100年企業」を目指し、新たな組織風土・文化を創造するために立ち上げた『Rebornプロジェクト』も2年目に突入しました。この活動は、職場や社内の風通しを良くするためのさまざまな取り組みを通じて、諸問題の早期発見と解決を促進するとともに、従業員のエンゲージメント向上や、変化に柔軟に対応できる組織文化の醸成を目的としています。これらの取り組みが、当社の信頼性やブランド価値の向上につながり、社会やお客様からより一層信頼され、誇りを持てる企業に成長していけると考えています。

今後も、透明性のある情報発信を通じてステークホルダーの皆様と共に成長していきたいと考えております。私たちの活動が少しでも社会に良い影響をもたらすことを願い、全社員一丸となって取り組んでまいります。皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

常務取締役 木下 正文

「人を大切にせる経営」により、従業員の働きがいを高め、 持続可能な未来の実現を目指します



私たちが持続的に成長し、社会に価値を提供し続けるためには、「人」が何よりも重要です。当社では、従業員一人ひとりが安心して働き、持てる力を最大限に発揮できる環境づくりを経営の根幹に据えています。

特に人財育成と健康経営は、企業の持続可能性を支える柱と位置づけ、積極的に取り組んでいます。個々のスキルやキャリアの成長を支援する教育プログラムの充実に加え、心と体の健康を守るための制度や職場環境の整備にも力を入れています。

また、従業員の働きがいを高めることは、株主の皆様への中長期的な価値提供につながると考えています。従業員がいきいきと働ける企業こそが、社会や地域とともに成長し、持続可能な未来を実現する原動力となります。

当社とグループ会社の西電デンソーをあわせると2025年3月現在、628名の従業員が働いています。従業員全員が「この会社で働いて良かった」と思える会社を目指しています。

個人が自発的に健康活動を行う支援や、組織的な活動の推進を継続しており、昨年に続き、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」の認定を取得しました。大分県の健康経営事業所にも3年連続認定いただきました。

当社の製品は社会インフラを構成するものであり、社会により良い製品を提供するためにも、多様なステークホルダーの声に耳を傾け、今後も、「人を大切にせる経営」を軸に、企業としての責任を果たしながら、すべてのステークホルダーの皆様とともに歩んでまいります。引き続きのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取締役 首藤 恵介

常に品質を第一に考えた品質保証活動を推進し、
お客様に最も信頼されるパートナーになる



西日本電線グループは、『品質は企業価値そのものです。お客様と約束した事項、法令・規制などに対し、全員が高い品質コンプライアンス意識を持って考案する』を品質方針とし品質コンプライアンス意識の向上、マネジメントシステムの継続的改善、階層間・組織間の双方向コミュニケーションの活性化、品質保証部の機能強化など様々な品質向上に向けた活動を推進しています。

また、近年の環境問題への取組みの重要性の高まりを反映し、ISO9001マネジメントシステムに気候変動への配慮を反映することが追加されています。当社は、製品の設計から製造、出荷に至るまでの全プロセスにおいて、環境負荷を最小限に抑える取り組みを行っており、環境に優しい材料の使用や、省エネルギー型の製造プロセスの導入、製品のリサイクル性や長寿命化を追求していきます。

今後もお客様に満足いただける製品・サービスを提供するとともにそれら製品に関する品質保証責任を果たし、安全・安心な社会づくりに貢献することで、自らの企業価値向上と持続的成長に繋がる活動に全社員一丸となって取り組んでいきます。

監査役 角 国弘

顧客の価値創造と安全・安心・快適な暮らしを支え続け、
持続的に地域・社会貢献できる企業を目指します



「持続的に地域・社会貢献できる企業」を維持する為には、当社の“安全・品質・コンプライアンス”等のリスク管理を十分に行う必要があります。当社は、“安全・品質コンプライアンス”は企業価値そのものであることを肝に銘じ、この事をグループ方針として取り組んでいます。

従業員が安全で安心して作業できる環境構築や品質コンプライアンスマネジメントの構築に注力すると同時に全従業員が同じ方向に進めるように注意喚起をしています。

また、従業員満足度(ES)向上も重要な課題として取り組んでいます。継続している“Re-Bornプロジェクト(繋ごう100年へ)”を活性化させ、ESを向上させ続けることで更に自社を好きな社員が増え企業価値が向上し「持続的に地域・社会貢献」に繋がると信じています。持続的な企業活動を遂行するためには、目まぐるしく変わる外部環境への迅速な対応が不可欠となります。環境が変わった際のリスクを見極め、いち早く適切な判断をすることが取締役に求められています。また、これまでの延長線上の考えでは企業価値の失墜・最も信頼されるパートナーでなくなる可能性があります。このリスクを回避するためには、常に世の中の情報を収集し、アップデートを繰り返す必要があります。

私は、監査役として当社が今後も企業価値を向上し、「顧客から最も信頼されるパートナー」になる事を目指して取締役の業務執行に関する監査だけではなくリスク管理の面から取締役をバックアップしていきます。

西電デンソー 代表取締役社長 川口 憲一

安心して働き、誇りを持てる職場づくりを、持続可能な経営の
柱のひとつと位置づけ「人を大切にしたものづくり」で貢献します



私たちは西日本電線グループの一員として、ミッション、ビジョン、バリューを共有し、社会の安心・安全に欠かせない重要なインフラを支える製品を製造することで、「ものづくり」企業として社会発展に貢献し続けてきました。そして更にサステナブルな社会実現に向けて、西電グループ企業として果たすべき責任を常に意識しながら事業活動を行っています。地球環境の保全、地域社会との共生、そして次世代への価値の継承が、その経営の根幹にある理念です。

私たちは全ての従業員が安心して働き、誇りを持てる職場づくりを、持続可能な経営の柱のひとつと位置づけています。企業の成長は、働く人々の健やかさと意欲に支えられており、そのためには「人を最優先にした環境」の整備が不可欠です。安全で快適な職場環境の提供はもちろん、心身の健康を支える福利厚生の充実、柔軟な働き方の推進、そしてライフステージに応じた支援制度の整備など、従業員一人ひとりが自分らしく働ける環境づくりに取り組んでいます。特に、ワークライフバランスの向上は、働きがいと生産性の両立を目指す上で重要なテーマです。

今後も、従業員の声に耳を傾けながら、誰もが安心して挑戦できる職場を目指し、制度や企業文化の改善を続け、人を大切にす企業として、社会に対しても持続可能な価値を提供し続けてまいります。

◆生まれ変わる西電グループ Re-Bornプロジェクト “Let’s connect for 100” ～繋ごう100年へ～

西電グループのあるべき姿に向かって、新たな文化を創造することを目的にスタートした「Re-Bornプロジェクト」も2年目に突入しました。私もメンバーの一員として『プロジェクト7つの柱』を中心に活動してきました。2024年度は主に「コミュニケーションの充実」に関して取り組んできました。最初は「何をどうしたら良いのか？」分からず、メンバーと悩みながら進めてきました。その様なとき、メンバーで共有した意見の一つが、「職場の雰囲気や人間関係は、仕事の質や働き方に大きく影響する」というものでした。



設備開発グループ長
坂本 大

そこで私たちは「気軽に話ができる環境をつくるにはどうしたらいいか」を考え、「朝のあいさつ運動」「ラジオ体操コンテスト」など様々な取り組みを考案し、実践してきました。

このようなイベントを行う事で、自然に会話やコミュニケーションが生まれる仕組みを意識してきました。また、サイネージに様々なイベントや活動報告の情報を載せる事で、会社の良い雰囲気づくりに努めてきました。すぐに効果が表れる事ではないと思いますが、西電グループの皆さんから「話しやすくなった」などの声を聞く事もあり、活動していて良かったなと感じています。

プロジェクト活動を更に強化するため、2025年6月より新メンバーを迎えました。「Let’s connect for 100” ～繋ごう100年へ～」に向け、これからもチャレンジを続けます。



Re-Bornプロジェクト 7つの柱

- ①コミュニケーションの充実に関する事
- ②仕事の仕組み、改善に関する事
- ③教育、研修制度に関する事
- ④人事、評価制度に関する事
- ⑤働き方、その他の社内制度に関する事
- ⑥社内外広報、地域貢献に関する事
- ⑦会社設備、備品に関する事

Re-Born

しごと交流会

営業と製造現場の相互理解を深めることによる生産性の向上を目的とした、「しごと交流会」を実施しています。

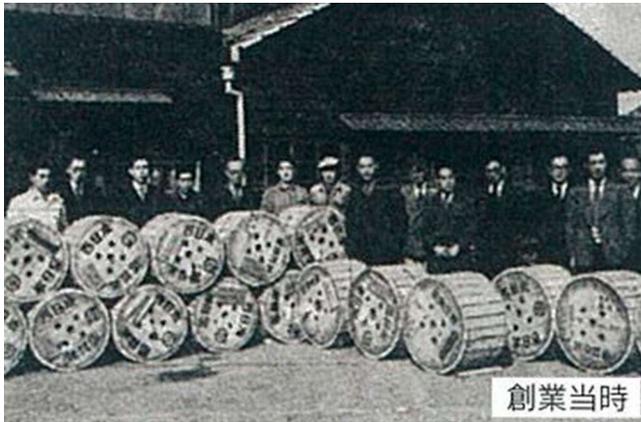
お互いの仕事について苦勞する事や、やりがい等を共有する事で、「製販一体」の更なる促進につながるなど、参加者にも大変好評です。



今後も継続して活動し、西電グループ全体のRe-Bornにつなげていきます。

◆ 創立75周年 (西日本電線株式会社)

西日本電線株式会社は2025年5月24日に創立75周年を迎えました。1950年、初代社長林満氏により創立され、電力供給と通信に欠かせない電線ケーブルおよび関連製品とサービスを提供し続けてきました。創業時は従業員14名という小さな会社でしたが、幾度もの時代の変化を乗り越え成長と進化を続けてきました。この先も持続可能な社会へ貢献し続け、100年企業を目指し、企業価値を高めていきます。



◆ 開設10周年 (千葉事業所)

当社千葉事業所は2015年6月に開設され、今年で10周年を迎えます。限られた人員での操業開始でしたが、西電グループで一致団結して垂直立上げを行い、同年9月に初出荷を達成しました。以降、人員増強や設備拡張などの体制強化を進め、配線システム事業の拡販に大きく貢献する事業所に成長しています。今後も西電グループの更なる発展に貢献するため、挑戦を続けていきます。



◆ 制服リニューアル

2025年4月より、西日本電線ならびに西電デンソーの制服デザインを一新、統一しました。併せて帽子デザインの見直しも行い、新たな気持ちで新年度を迎えました。同制服は、グループ全従業員を対象に実施したデザイン投票で選出されたもので、西電グループの一体感醸成に寄与しています。



◆ 持続可能な社会の実現に向けて

当社では2006年にCSR推進室を設置し、お客様や地域社会との関わりの中で、コンプライアンス（法令遵守）や環境マネジメント、社会貢献活動を実施してまいりましたが、持続可能（サステナブル）な社会の実現に貢献すべく、気候変動や海洋汚染問題など喫緊のグローバルな課題に取り組むため、2020年に「サステナビリティ推進室」と改称しました。

SDGsの達成期限（2030年）、カーボンニュートラルの達成期限（2050年：当社創立100周年）からバックキャストし、環境配慮型製品上市に向けたCSV活動を開始するなど、グローバルサステナビリティとコーポレートサステナビリティの両立を目指しながらSDGs活動を牽引してまいります。



◆ SDGsへの取り組み

当社グループは、2020年度にマテリアリティ・マトリックス分析（ステークホルダーの関心度と自社事業への影響度の2軸で重要課題抽出）を行い、7つのSDGs優先課題を選定しました。さらに、管理職全員に対してSDGs研修を実施し、取り組むべき課題を明確化しました。

地球温暖化対策を含むSDGsの推進は、今や企業の存続、発展に欠かすことが出来ないことから、SDGsに対する理解を深め、具体的な取り組みを継続しています。

優先課題	取組方策	優先課題	取組方策
	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進 製造物質の管理（健康影響、環境汚染の防止） 		<ul style="list-style-type: none"> 事業による災害復旧、インフラ整備への貢献
	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーの推進 事業によるクリーンエネルギー化への貢献 		<ul style="list-style-type: none"> 安全な製品の提供による災害ゼロへの貢献 排出物規制への適合 廃棄物削減、リサイクル推進
	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の維持・確保（障がい者雇用を含む） ワークライフバランスの適正化（働き方改革） 製造現場の自動化、労働負荷低減 		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動抑制への貢献（省エネ商品） 気候変動・環境変化に強い製品の提供
	<ul style="list-style-type: none"> 事業によるインフラの安定と維持への貢献 新たなビジネスモデル及び技術革新の創出 		

ミッション・ビジョンにもとづく価値創造

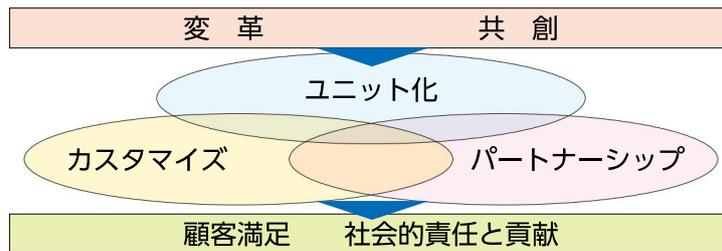
使命・存在意義(ミッション)

“つなぐ”テクノロジー™を通して、
顧客の価値創造と安全で豊かな社会づくりに貢献

事業活動の源泉

財務資本	健全な財務体質
製造資本	国内3事業所 多品種に対応可能な製造設備
知的資本	75年以上にわたるノウハウの蓄積
人的資本	社会や人々と共創し、未来へとつなぐ“つなぐ人財”の育成
社会関係資本	お客様やお取引先の皆様との深い信頼関係
自然資本	フジクラグループ全体での地球環境保全の取り組み

価値創造の源泉



社会に届けているもの

ケーブル	高品質・高信頼性を備えた電線・ケーブル
配線システム	住宅内配線施工を高品質かつ効率化するプレハブシステム
モジュール機器	電力安定供給を実現する無停電バイパス機材 建設現場の省力化を促進する分岐ケーブル 多様な用途にお応えする収縮チューブ

ブランド価値の向上

- ・社会にとって“なくてはならない存在”
- ・100年、さらにその先へ(2050年を超えて)続く企業

達成すべき状態・あるべき姿(ビジョン)

- ・安全・安心・快適な暮らしを支える先進的かつ有用な商品とサービスを提供
- ・顧客に最も信頼されるパートナー
- ・自ら変革を求め、挑戦を続ける人財集団

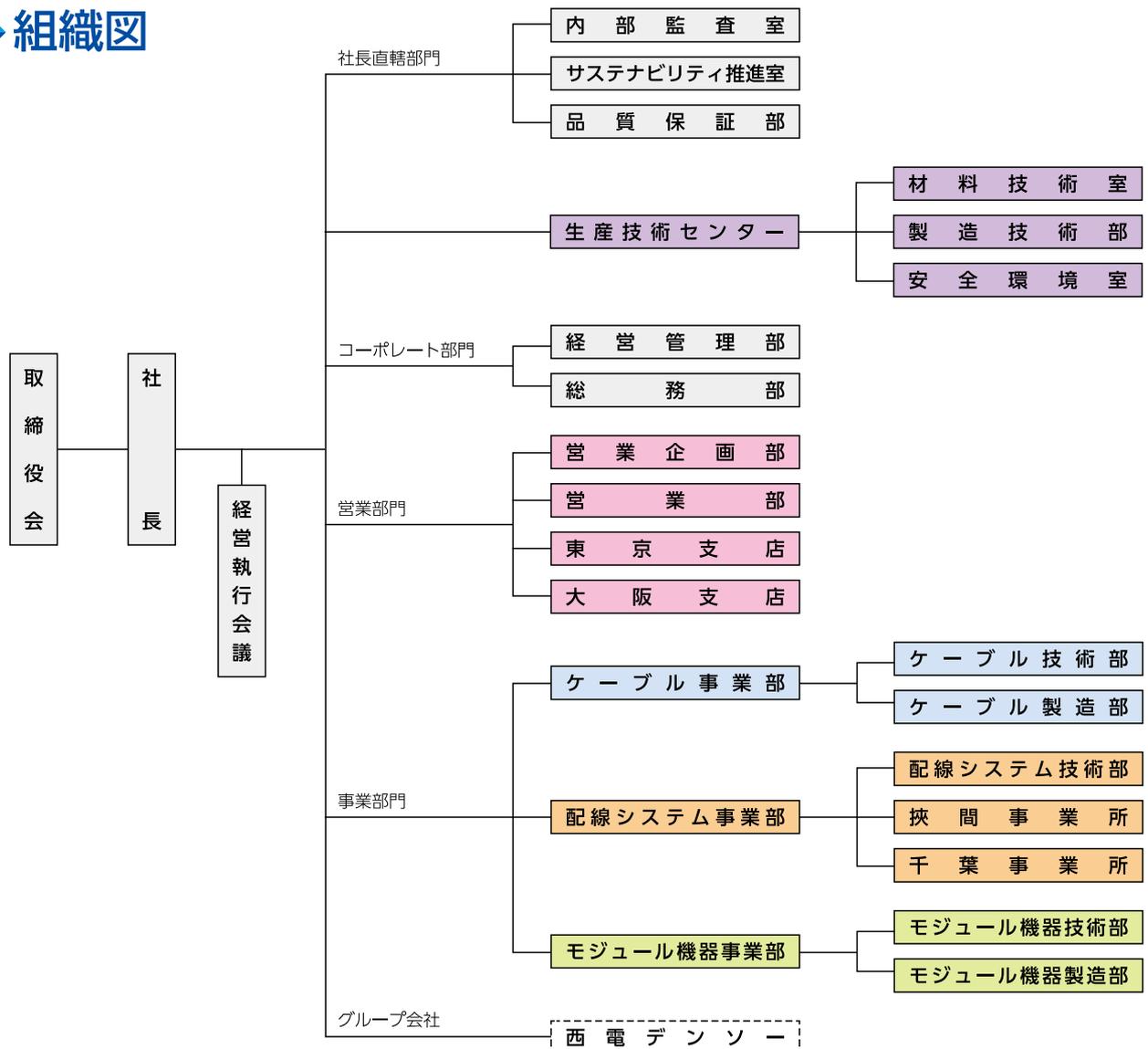
◆2025年度 西電グループ方針

未来を見据えた攻めの生産性改善、品質向上、コスト削減、そして人財育成方針によるきめ細やかな人財育成を進めることで、従業員エンゲージメント・従業員満足を高め、明るく活いきと働き続けることが出来る西電グループを目指します。

構造改革を継続し、さらなる高収益企業を目指す！

1. 安全は企業価値そのものであることを肝に銘じ、
本質安全リスクアセスメントの継続と安全ルールを厳守する
2. 品質コンプライアンスは企業価値そのものであることを肝に銘じ、
お客様に約束した品質を確保する
3. スリムでフレキシブルな経営基盤の追求
4. 想定リスクの先行管理
5. 環境変化への柔軟な対応とそのための人財育成
6. SDGs (持続可能な開発目標) の推進

◆組織図



◆西電グループ行動規範

【基本理念】

我々、西電グループの全ての従業員は、この行動規範の精神を正しく理解し、公的な立場はもちろんのこと私的な立場においても法令を遵守すると同時に、社会倫理にかなった責任ある行動をとっていきます。

1. 会社の資産・情報を業務目的以外に使用しない
2. 会社の利益に反する行為・社会通念に反する行為をしない
3. 当社、親会社および取引先会社等の未公開情報(インサイダー情報)に基づいた有価証券売買などの行為は行わない
4. 業務上知りえた機密情報・個人情報を部外者に漏らさない
5. 他者の知的財産の無断使用をしない
6. お客様の要求事項および法令・規制要求事項を遵守し、お客様の立場に立ち、品質、安全性、経済性に配慮した開発・設計・製造・販売を常に心がける
7. 株主に必要な情報を適切に提供し、対株主責任を果たす
8. 法令や健全な慣習(公序良俗)に反する不正な取引や競争の参画・実行をしない
9. 取引先から個人的な利益の供与を受けたり利益の強要・それを示唆する行為をしない
また、不当な条件を押しつける行為をしない
10. 環境方針に基づき、地球環境保全に努める
11. 安全かつ能率的な環境の職場を保ち、差別や嫌がらせは排除する
12. 地域社会の皆様に感謝の気持ちをもって接するとともに、地域に密着・貢献し、社外に迷惑をかけないように心がける
13. 政治家や公務員に対し、金品の贈与や接待をしない
14. 反社会的勢力には毅然とした態度で接し、利益の供与をしない
15. 海外においては、その国の文化・風習を理解し、尊重して行動する
16. すべてのステークホルダーの基本的な人権と多様性(ダイバーシティ)を尊重する

◆西電グループ人財育成方針

経営理念(MVCV)の実現のために求められる人財像を明確にするため、2021年4月、新たに人財育成方針を定めました。

当社が目指す人財像“つなぐ人財”とは、社会や人々と共創する「つなぐ力」、永続的に西電ブランドを高め、未来へと「つなぐ力」を持つ人財です。

今後、この方針のもとにキャリアアップ、研修などを進め、人財育成を図ってまいります。

西電グループが発展し続けるために、経営理念の実現に向け、 “つなぐ人財”を育成する

社会環境の変化に対応し、志を持って考働する人財(社会につなぐ力)

- ・法令遵守の下、社会貢献の意識・使命感・倫理観を持ち、考働する
- ・変化する社会を読み解く観点を持ち、常に進化し続ける

ステークホルダーと信頼関係を築き、シナジー効果を発揮する人財(人につなぐ力)

- ・それぞれが十分に能力を発揮できるように、互いに支援・協力・感謝する
- ・それぞれの得た知識・技術を共有し合い、高い成果を生み出す

自ら能力向上に努め、果敢に挑戦し続ける人財(未来につなぐ力)

- ・多様な観点から新たな発想を生み出し、失敗を恐れないチャレンジ精神を持つ
- ・多様なニーズ・ウォンツに応えるための、専門的な知識・技術・技能の研鑽に努める

- 一求められる力ー
- 風土醸成：挑戦力、責任感、倫理観、支援、思いやり、感謝
 - 組織運営：リーダーシップ力、コミュニケーション力、チームワーク力、危機管理能力
 - 事業創造：企画・立案力、情報分析力、先見力、発想力、創造力
 - 業務遂行：課題設定力、計画力、実行力、交渉力

環境マネジメントシステム(ISO14001)に基づいて環境への取り組みを推進し、環境負荷の低減に努めています。環境管理状況は適切に維持されています。

◆西電グループ環境方針

『西電グループ全員の努力により豊かで明るい生活を確保する』を基本方針として、全社を挙げて地球環境の保全に取り組みます

1. 持続可能な社会の実現に向け、環境に関する啓発を実施し、カーボンニュートラルとゼロエミッションに全員参加で取り組む
2. 環境に関連する法規制や要求事項を遵守し、地域社会とのコミュニケーションを図りながら環境保全に努める
3. 活動・製品・サービスにかかわる環境側面を的確に捉え、より高いレベルでの管理目標を定め継続的に改善を行う

課題	目標
産業廃棄物の削減	2025年度の廃棄物排出量を2020年度比5%以上削減する
省エネルギーの推進	2025年度の電力使用量を前年度比2%以上削減する
CO ₂ 排出量の削減	2025年度のCO ₂ 排出量を2020年度比16.5%以上削減する
継続的な環境改善	各部門毎に環境改善へ寄与するテーマに取り組む
地球環境に優しい企業づくり	各部門毎に有益な環境側面を推進する
化学物質管理	化学物質起因による災害ゼロ

【環境に配慮した企業活動】

◆カーボンニュートラルへの取り組み

当社を含むフジクラグループは、温室効果ガス排出削減目標において、国際的なイニシアティブ「SBT (Science Based Targets)」認定を2023年7月に取得しました。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

フジクラグループの温室効果ガス排出削減目標

対象項目		目標
スコープ1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	2030年度 33%削減 (2020年度比)
スコープ2	他者から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出	
スコープ3	スコープ1・2以外のサプライチェーンに関連する排出	2030年度 15%削減 (2020年度比)

「SBT (Science Based Targets)」とは・・・

パリ協定が求める水準[世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指す]と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

◆省エネの取り組み

インバータモータ更新など、高効率設備への更新を進める事で、省エネルギーに取り組んでいます。これにより、活動量は前年度より大幅に増加しましたが、電力使用量は前年度比3.5%の増加にとどまりました。

◆埋立処理廃棄物削減の取り組み

2024年度は、47.8 tの廃棄物を埋立ゴミとして排出しました。埋立ゼロを目標に、分別・リサイクルの取り組みを進めています。2024年度は、光事業撤退による材料・保管物等のリサイクル処理が困難な廃棄材料が発生したため、埋立ゴミが前年度比で23%増加しました。

◆環境配慮型製品(グリーン製品、グリーンマインド製品)

当社は、環境に配慮した製品の開発・商品化を推進し、環境への負荷を低減するため、2020年度より環境配慮型製品(グリーン製品、グリーンマインド製品)の認証を開始しています。

2024年度「グリーンマインド製品」の新規登録件数は7件でした。これまでの累積件数は37件となり、総売上に対する売上高比率は47%になりました。

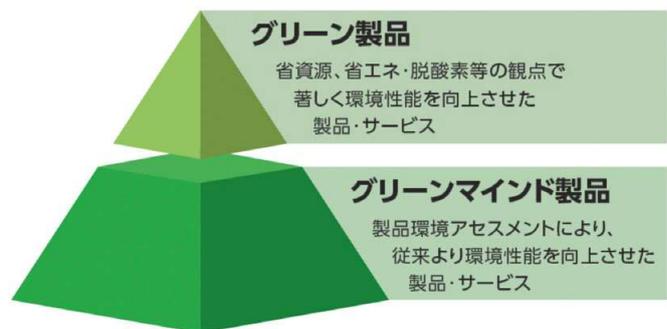
【グリーンマインド製品の例】

●電動型防保護管挿入機

防保護管挿入機は、架空配電線への建設工事用防護管の着脱作業に使用します。従来品は油圧駆動で、使用時に内燃機関の稼働が必要でしたが、電動化する事により使用時のCO₂排出ゼロを実現しました



電動型防保護管挿入機



◆海上貨物輸送の活用によるモーダルシフトの推進

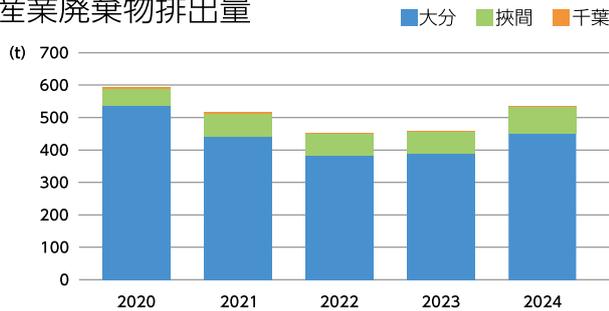
当社製品の出荷に際しては、運送会社とのパートナーシップにより、長距離フェリーによる海上輸送を積極的に利用しています。トラックによる陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトにより、輸送トンキロ当たりのCO₂排出量を1/3～1/5に削減することが可能となります。

この活動により、当社は2010年9月から継続して、エコシップ・モーダルシフト優良事業者に認定されています。



◆環境データ

産業廃棄物排出量

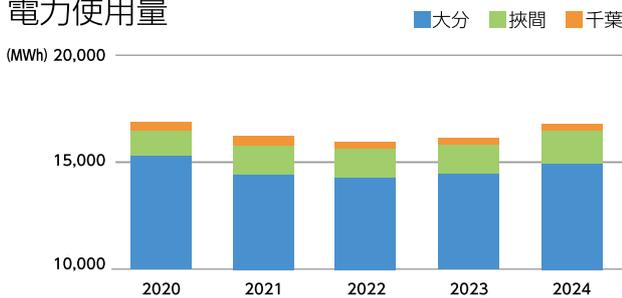


埋立ゴミ排出量

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
埋立量	28.9	37.5	32.5	28.6	38.9	47.8

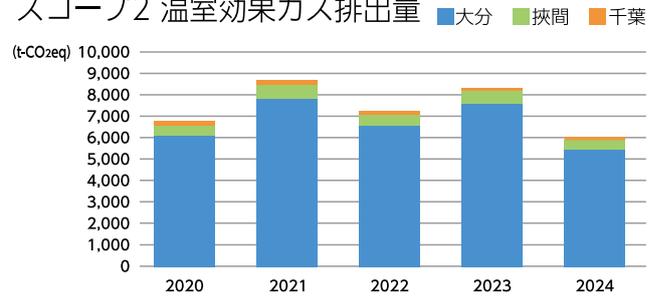
埋立ごみゼロの目標を掲げておりますが、2018年度以降の廃プラスチック輸出規制強化に伴い、未達成となっております。

電力使用量



2024年度電力使用量は16,790MWhでした。活動量増加の影響を受け、前年度から569MWh (3.5%) 増加しています。

スコープ2 温室効果ガス排出量



2024年度スコープ2 温室効果ガス排出量は6,024tでした。下期よりCO₂フリープラン電力を導入した効果で、前年度から2,272t (28%) 削減しています。

揮発性有機化合物 (VOC) 使用量・排出量

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
使用量	kg	4,531	5,094	2,756	3,850	3,857
大気への排出量	kg	4,381	4,929	2,585	3,679	3,740
廃棄物等への移動量	kg	150	165	171	171	117
回収量	kg	—	—	—	—	—

※VOC (Volatile Organic Compounds)

環境法規制の遵守状況

事業所	法律名	測定項目	規制値	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大分事業所	水質汚濁防止法 瀬戸内法*	COD(自動測定)	15mg / L以下	○	○	○	○	○
		COD	15mg / L以下	○	○	○	○	○
		SS(浮遊物質)	30mg / L以下	○	○	○	○	○
		pH	5.0 ~ 9.0	○	○	○	○	○
		銅	3mg / L以下	○	○	○	○	○
		鉛	0.1mg / L以下	○	○	○	○	○
		カドミウム	0.1mg / L以下	○	○	○	○	○
騒音規制法	敷地境界での騒音	昼間70dB以下	○	○	○	○	○	
		夜間55dB以下	○	○	○	○	○	
挟間事業所	由布市 公害防止協定	BOD	25mg / L以下	○	○	○	○	○
		SS(浮遊物質)	30mg / L以下	○	○	○	○	○
		pH	5.8 ~ 8.6	○	○	○	○	○
		大腸菌群	3000個 / mL以下	○	○	○	○	○
		敷地境界での騒音	昼間65dB以下	○	○	○	○	○
夜間50dB以下	○		○	○	○	○		
千葉事業所	成田市条例	敷地境界での騒音	昼間60dB以下	○	○	○	○	○
			夜間50dB以下	○	○	○	○	○

※瀬戸内海環境保全特別措置法

各事業所とも、環境法規制の順守状況は良好です。

◆事業活動に伴う環境影響(2024年度)

INPUT

原材料	
銅	9,073 t
アルミニウム	3,677 t
ポリエチレン	2,687 t
ポリ塩化ビニル	4,945 t
エネルギー	
電力	16,790 MWh
灯油	210 kL
都市ガス	35.7 km ³
軽油	30.4 kL
ガソリン	3.3 kL
LP ガス	3.8 t
水資源	
水(上水道)	26.0 km ³
水(淡水化プラント)	18.6 km ³

OUTPUT (環境側面)

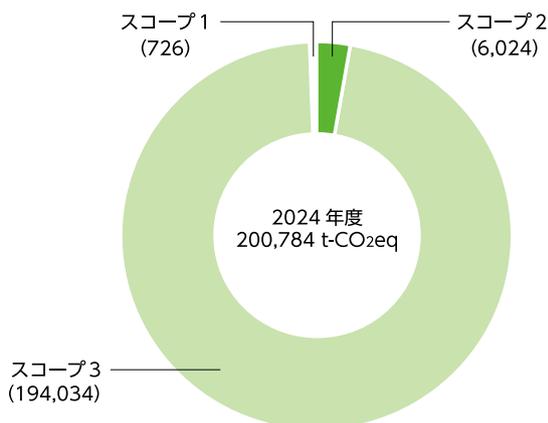
温室効果ガス	
スコープ1 事業者自らによる直接排出	726 t-CO ₂ eq
スコープ2 他者から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出	6,024 t-CO ₂ eq
スコープ3 スコープ1・2以外のサプライチェーンに関連する排出	194,034 t-CO ₂ eq
廃棄物	
産業廃棄物	486.1 t
(サーマル・ケミカルリサイクル)	15.9 t
(埋立処理)	47.8 t
化学物質	
PRTR排出と移動量	0.6 t
VOC排出量	3.7 t



事業活動

製 品	
ケーブル事業	・高/低圧電力ケーブル
	・高/低圧絶縁電線
	・裸線
	・制御/計装用ケーブル
配線システム事業	・通信メタルケーブル
	・屋内配線用ユニットケーブル
	・情報複合ケーブル
モジュール機器事業	・分岐付ケーブル
	・架空/地中用電力機器
	・収縮チューブ
光機器システム事業	・電子機器用/鉄道車両用ハーネス
	・光ファイバケーブル
	・コネクタ付光ファイバケーブル

スコープ別 温室効果ガス排出量

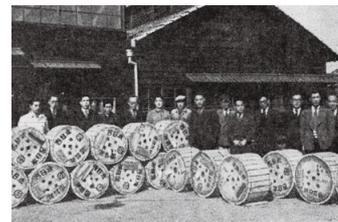


【スコープ3の内訳】

カテゴリ1	購入した製品・サービス	165,588 t-CO ₂ eq
カテゴリ2	資本財	3,024 t-CO ₂ eq
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,249 t-CO ₂ eq
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	3,342 t-CO ₂ eq
カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	818 t-CO ₂ eq
カテゴリ6	出張	82 t-CO ₂ eq
カテゴリ7	雇用者の通勤	262 t-CO ₂ eq
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	19,669 t-CO ₂ eq

【沿 革】

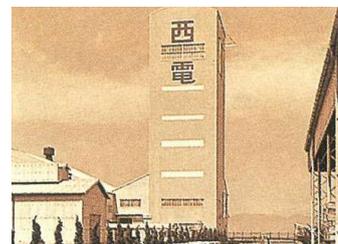
1950～ 創業期	1950 会社創立、裸電線、綿被覆電線の製造を開始
	1951 ゴム被覆電線の製造を開始
	1952 ビニル電線の製造を開始
	1953 三井金属鉱業（現三井金属）と提携
	1957 隣接する北側海面 82,500m ² の埋立が完了
1958～ 総合電線メーカーへ	1958 伸線工場の稼働開始
	1961 ビニル線工場の稼働開始
	1963 撚線及び軟化工場、撚合工場の稼働開始
	1966 通信ケーブル工場の稼働開始
	1967 アルミニウム電線の製造を開始
1970～ 新規事業の展開	1970 熱収縮チューブの製造を開始
	1970 垂直幹線用分岐付きケーブルの製造を開始
	1974 トンネル用分岐付きケーブルの製造を開始
	1974 屋内配線用ユニットケーブルの製造を開始
	1982 藤倉電線（現フジクラ）と提携
	1983 光ファイバケーブルの製造を開始
	1984 地中配電用機材を開発
	1989 無停電工事事用機材を開発
	1989 西電デンソーを設立
	1991 コネクタ付き光ケーブルの製造を開始
1993 台風13号により本社工場が高潮被害を受ける	
1994 挟間工場（現挟間事業所）の稼働開始	
1996～ マネジメント システムの構築	1996 品質マネジメントシステム ISO9001 認証取得
	1999 環境マネジメントシステム ISO14001 認証取得
	2004 住宅用情報複合ケーブルの製造を開始
2006～ MVCVの 制定・浸透	2006 西電グループ経営理念 MVCV制定
	2007 新JIS認証取得
	2015 千葉事業所の稼働開始
	2017 本社新社屋が完成
2019～ サステナビリティの 推進	2018 品質管理に関わる不適切事案を公表し、是正を実施
	2019 IIF TM (Incident Injury Free) プログラム開始
	2023 労働安全衛生マネジメントシステム ISO45001認証取得
	2024 組織風土改革 Re-Bornプロジェクト発足
	2050 （創立100周年）



設立当時のメンバー（14人）



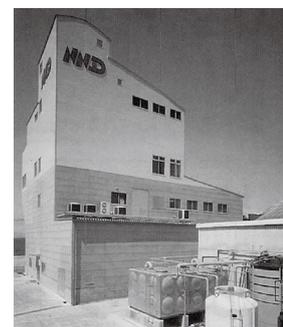
1963年当時の本社工場全景



1966 型連続架橋設備 (VCV) 導入



1989 西電デンソー発足式



1996 カテナリー型連続架橋設備 (CCV7号) 導入



本社新社屋

【CSV】 Creating Shared Value (共通価値の創造)

社会課題を解決することにより、社会的価値の向上と経済的利益の両立を目指しています。

ケーブル事業

蓄積された電線製造技術でお客様のニーズに応じた製品を提供します

アルミニウム導体ケーブル

軽量化、施工省力化に貢献

軽量性や耐食性などに優れるアルミニウム導体は、これまで架空配電線や自動車用ハーネスとしての用途が中心でしたが、その特性を活かして、建築用の600V AL-CVTケーブル配線への展開を推進しています。

アルミ導体ケーブルのメリット

価格が安価・安定

ケーブル価格は安価となり、**初期投資を抑制**できます。
地金相場は安定しており、**投資計画の変動を抑制**できます。

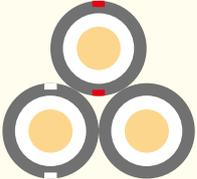
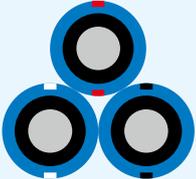
質量が軽量

ケーブル質量が
50~70%と**軽量**になります。
ケーブル布設や運搬作業の
省力化が図れます。

ケーブル盗難の抑制

青シースでの
識別性・視認性UPにより
ケーブル盗難の
抑制になります。

銅／アルミ比較

比較項目	銅導体CVT (Cu-CVT)	アルミ導体CVT (AL-CVT)	
構成材料	導体材質	軟銅線	硬アルミ線
	導体構造	円形圧縮	円形圧縮
	絶縁体	架橋ポリエチレン	架橋ポリエチレン
	シース	ビニル(黒色) 識別直線マーク：1本(片側)	ビニル(青色) 識別直線マーク：1本(片側)
特性	質量	100	同サイズ：40～50 1サイズUP：50～70
	ケーブル外径	100	100
	可とう性*	100	120～180
	断面図		

① 600V AL-CVT



② アルミ導体幹線分岐付ケーブル



③ バイメタル端子



④ アルミ-銅変換ケーブル



※CVケーブル片端を固定し、もう片端に重りをかけた場合の撓み量
(数値が高い方が撓み量大きい)

※当社製品にて比較

製品情報(ビル・マンション用アルミ関連製品)

<https://www.nnd.co.jp/products/1813>



配線システム事業

お客様の要求にマッチした各種配線システムを提供します

屋内配線用ユニットケーブル：ルームスター

メチルエチルケトンフリーのインクジェットプリンタ導入

ルームスター製造拠点である千葉事業所にて、メチルエチルケトン(以下、MEK)フリーのインクジェットプリンタを導入し、運用を開始しました。

ルームスターは、写真のとおり電気工事店様の施工性を第一として、VVFケーブルは用途別のシース色識別(赤、薄青、黄、灰)に加え、配線の行き先を容易にするため、全ケーブルに印字を施しています。

印字内容：ユニット識別番号、ケーブルNo., 行き先(負荷名称), 条長

この印字を行うインクジェットプリンタの設備更新にあたり、西電グループでは先駆けてMEKフリーを採用しました。

インク溶媒のMEKは、有機溶剤中毒予防規則(有機則)に該当し、第二種有機溶剤に分類されます。MEKやアセトンなどの有機溶剤を使用する工場や作業現場では、下表の事項が要求されます。

お客様への環境負荷低減を検討するとともに、それらを製造する社内従業員の安全性や環境面に配慮し、本件実施に至りました。

今後も、本製品を通じて、環境負荷低減の課題を継続検討し、少子高齢化に伴う労働力不足の課題解決に繋がるよう活動を続けてまいります。



ケーブル印字

有機則の要求事項

設備	局所排気装置の設置、保護具など
管理	有機溶剤作業主任者の選任、定期自主検査の実施(年1回)
作業環境測定	作業環境測定士による環境測定(年2回)
健康診断	作業従事者対象の健康診断の実施(年2回 ※設備により年1回に緩和)

樹脂硬化方法変更と1個流し生産への改良

「創意工夫功労者賞」を受賞

令和7年4月15日 河野修平氏が、令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞いたしました。

受賞の対象となった「樹脂硬化方法変更と1個流し生産への改良」は、ルームスター製造でこれまで使用していたエポキシ樹脂をウレタン樹脂に変更し、コストダウンや安全性向上、安定供給を実現しました。加えて、樹脂の自動注入システム構築と、加熱硬化工程を1個流し生産システムにすることで、生産性の向上を果たしました。

今後も、当社が持つ技術でお客様に安心してご使用いただける商品の開発を行い、社会に貢献してまいります。



モジュール機器事業

“つなぐ”テクノロジー™と電線分野で培った技術を応用し
安定した品質、省人化へ貢献できる製品を提供します

高圧線近傍での樹木の伐採用工具

伐採作業の感電事故防止に貢献

当社は電力機器分野において、長年にわたり配電線路工事で使用する間接活線工具の開発・販売を行い、お客様の作業安全および効率向上に寄与してまいりました。

配電工事用の工具類は様々な工法の進展により業界全体で成熟しているものの、高圧線近傍の樹木伐採作業に対応する専用工具は限られており、安全面での課題が残っている状況でした。

このため、当社では高圧線周辺での樹木伐採に適した新たな工具を開発いたしました。絶縁性能を備えた絶縁棒を組み合わせることで、工具が充電部に触れても作業者が感電しない安全性の高い製品となっております。

今後もお客様のニーズに応え、作業者の安全確保と作業効率の向上に資する製品開発を進め、社会に貢献してまいります。



間接伐採切断把持工具

小径の樹木の切断および把持を行う工具
使用電圧6.6kV

副棒型アタッチメント工具

共用操作棒先端に取り付けした
電動工具(チェーンソー)を
手元のレバーで操作可能にする工具
使用電圧6.6kV

開 発 者 の 声



古長 成翔 モジュール機器技術部

本製品は、高圧配電線近傍で行われる樹木の伐採・把持作業を、これまで以上に安全に実施するために開発しました。

お客様のニーズに応じて生まれた、“ありそうでなかった”製品です。今後お客様の声に真摯に耳を傾け、期待に応える製品づくりを続けてまいります。

【CSR】 Corporate Social Responsibility

CSRを「企業が社会や自然環境へ与える影響に対する責任」と捉え、企業活動によりプラスの影響を与えることを目指しています。

地域社会等への貢献

◆きれいにしようえ おおいた

昨年に続き大分市の「きれいにしようえ おおいた推進事業」にエントリーし、ボランティア清掃の活動を実施しています。当社工場西側にホーバーターミナルが出来たため重点的に清掃活動を行い、大分市の玄関口周辺道路の美化を行いました。



◆工場見学・体験実習の受け入れ

地域の子どもや学生の皆様を対象とした工場見学を常時受け付けています。

また、企業訪問学習や体験実習として毎年2～3校を受け入れ、企業の現場を知り、新たな可能性を発見していただくためのお手伝いもしています。



◆献血活動

献血活動は社会の健康と福祉を支える重要な取り組みです。当社では毎年、大分県赤十字血液センターと連携し、献血活動を継続的に行っています。少子高齢化に伴う献血協力者の減少が課題となる中、時期的に血液が不足する、1月と9月の年2回に行うことで、安定した血液の供給に貢献しています。献血バスが来社し、半日で50人程の従業員が自主的に参加し「いのちを支える」社会的意義を共有しています。治療や手術などで輸血を必要としている患者さんの尊いいのちを救うという重要な役割に協力することで、従業員のモチベーション向上にも繋がっています。今後も継続的な支援を行ってまいります。

◆非常勤講師の派遣

西日本電線グループは、国立大分工業高等専門学校へ非常勤講師を派遣することで社会貢献の一端を担っています。講義は電気工学科5年生に対する「電気材料」です。

将来が囑望される優秀な生徒の皆さんに講義をすることは、当社にとっても大変良い学びの機会であり、大変感謝しております。



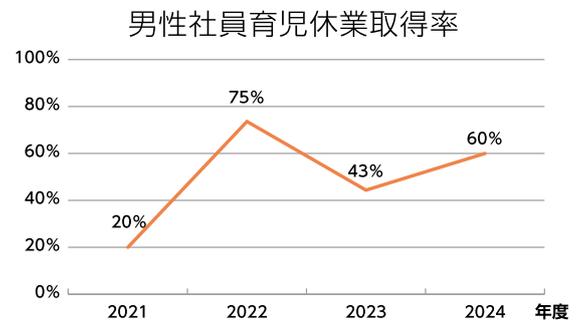
働き方改革

◆仕事と育児の両立支援 ～男性育休取得者増加中！～

当社では仕事と育児の両立支援を推進しています。2024年度は4名のパパと2名のママが育児休業を取得しました。

晴れてパパとなった、モジュール機器事業部 相馬さんは、41日間の育児休業を取得。育休期間を振り返り、「おむつ交換や沐浴等をはじめのことばかりで戸惑いました。生活リズムがなかなか整わず、夫婦揃って常に寝不足気味で……。ただ、抱っこでの寝かしつけに成功したときやミルクを飲んだ後の満足げな顔を見ることができた時はとても嬉しかったです。育休を取得したことで、子どもの表情や成長を毎日身近で見守ることができ、育児の大変さやよろこびを実体験として理解することができましたし、今後の働き方や時間の使い方を見直すきっかけにもなりました。また、職場メンバーが快くサポートしてくれたおかげで安心して育休期間を過ごせました。」と話してくれました。

出産直後のママの体調面や精神面をサポートできるよう、産後パパ育休(出生時育児休業)と育児休業を上手く利用しながら、仕事と育児の両立する従業員が増えてきています。これからも当社は働くパパ・ママの両立支援を促進してまいります。



◆ダイバーシティの推進(障がい者雇用、女性活躍)



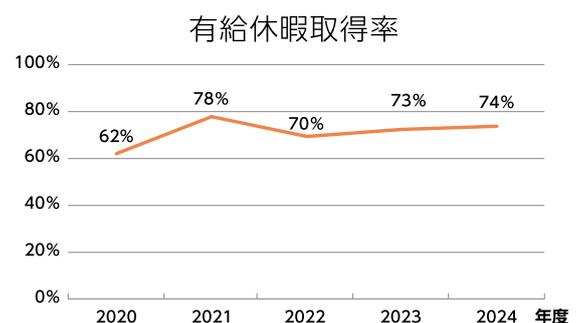
当社では多様な人財が活躍できる場の提供を推進しています。障がい者雇用においては、本社ビルはバリアフリー、障がい者用トイレ、エレベーターを備えています。

また、女性活躍推進については、仕事と家庭の両立を支援する制度の整備と、キャリア形成の取り組みが評価され、2025年度は厚生労働省より「プラチナくるみん認定」を取得しました。

今後も、誰もが安心して長く働き続けられる職場環境の実現に向けて、継続的な改善と支援を行ってまいります。

◆ワークライフバランス

社員証ICカードを活用した「出退勤時間確認システム」による過重労働の防止に加え、在宅勤務制度、時間単位有給制度の導入により、状況に応じた柔軟な働き方ができる体制を強化しました



エンゲージメント向上

◆健康経営

「健康経営」とは、企業が従業員の健康に配慮することで、経営面においても大きな成果が期待できるという考えのもと、従業員の健康管理を経営的視点から考え戦略的に実施することをいいます。

当社グループでは、従業員の「健康」が重要な経営資源であると認識しており、従業員が健康で安心して働けるようサポートしています。従業員のヘルスリテラシー・ワークエンゲージメントの向上を目標に、全ての従業員が生き活きと仕事をしていて、皆がこの会社で働けて幸せだと思える職場づくりを目指し、さまざまな取り組みをしています。

その成果もあり、西日本電線グループは、経済産業省及び日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。2023年より3年連続の認定となります。また、大分県の「健康経営事業所」にも2023年度より認定されています。

【西電グループの取り組み】

◆健康診断での早期発見、事後措置

定期健康診断受診率100%です。異常のあった従業員への受診勧奨は100%実施し、面談を行っています。

◆健康に関する情報提供

毎月健康だよりを発行、健康情報をイントラや各職場のサイネージにて発信しています。

全国労働衛生週間には、外部講師による健康や衛生に関する講話を開催しています。また、イントラに健康や衛生に関する動画を掲載し、従業員全員が100%視聴できるようにしています。

◆メンタルヘルス対策

定期健診時のストレスチェックや連休明け気分障害調査にて、従業員のメンタル不調の早期発見に努めています。また、メンタルヘルスには睡眠が影響するという考えから、アテネ睡眠尺度にて睡眠の状態を計測し、眠りに関する悩み相談やセミナー、コラムの発信等を行い良質な睡眠がとれるよう改善を行っています。

◆長時間労働対策

勤怠管理システム、ICカードにより、労働時間上限到達前にアラームメールを配信し未然防止に努めています。所定外労働時間が単月80時間以上の場合には産業医面談を実施しています。

◆受動喫煙防止対策

屋内喫煙所を全面廃止し、屋外指定場所のみの喫煙とし、「禁煙マラソン」を開催するなど、禁煙希望者をサポートしています。

◆セルフケアデイとノー残業デイ

毎週水曜日を「セルフケアデイ」とし「食事・運動・禁煙・休息」をキーワードに、意識向上のサポートをしています。水曜日朝9時の社内放送での呼びかけ・社員食堂とのコラボによるヘルシーメニューの提供等を行っています。毎週金曜日をノー残業推奨デイとし、金曜日朝9時に社内放送でノー残業と週末のリフレッシュを呼びかけています。

◆アプリの活用

健康増進アプリ「QOLism」にて、体重記録や食事記録等、健康増進に必要な情報を一つのアプリで管理しています。年に数回実施される歩数イベント、その他ナレッジも充実しています。

健診サポートアプリ「CARADA」を利用することで、健康診断結果がアプリ内で即確認でき、過去の結果との比較もでき、自身の健康状態の変化に関心を持つきっかけとなっています。

◆その他

熱中症対策、電動昇降デスクの導入、ラジオ体操(朝は第1体操、昼は第2体操)、睡眠改善プログラムの導入などを実施しています。

◆クラブ活動

野球、ボウリング、マラソン(走ろう会)、フットサル、バスケットボール、ミニテニス、ヨガ、英会話等、各種クラブ活動により従業員の健康増進や余暇の充実を図っています。また、クラブ活動主催のスポーツ大会を開催し、コミュニケーションの充実を図るとともに、地域スポーツ振興を支援しています。



◆子どもさんかんび

子どもが親の職場を訪問することにより、職業観・社会観の醸成、家族間コミュニケーションの促進、育児に対する職場の理解向上を目的に、従業員のお子さんを対象に毎年夏休みの時期に開催しています。

工場見学から始まり、ものづくり体験や、お父さんお母さんの職場での職業体験など、盛りだくさんの内容で実施し、最後にはお父さんお母さんへの感謝状を贈ります。



◆西電グループコミュニケーションプログラム

従業員とその家族を含めてコミュニケーションの活性化を図り、お互いを知り、理解することを目的とした西電グループコミュニケーションプログラムを開催しています。

当日は、安全協力会の皆様も招待し、ゲーム等のコミュニケーションイベントを行い、お互いの意外な一面を発見したり、日頃の感謝の言葉を掛け合ったりして充実した時間を過ごしました。



◆“にしでんインフォメーション”による情報発信

各職場や休憩室、社内食堂に設置しているデジタルサイネージを活用して「にしでんインフォメーション」を公開。イベント案内や健康情報、各部門の活動や部活動の活躍、従業員の紹介などを発信し、コミュニケーションのきっかけを提供しています。

第一種衛生管理者資格を取得しました

ケーブル製造G
但馬 周作さん



ケーブル製造G
大石 栄治さん



→ 労働安全衛生法に基づき常時50人以上の労働者を使用する事業場で選任が義務付けられている**国家資格**です

今回の資格取得により、当社における安全衛生管理体制が更に強化されます

the 12th
NND Futsal event

2025年11月29日(土)
大分市田尻「フットサル2002」にて開催!
5チーム35名が参加し白熱した試合を展開

次回、第13回NNDフットサル大会開催決定!!
2026年3月28日(土)「フットサル2002」にて開催
未経験者も大歓迎!多くの参加をお待ちしています。
仲間てチームを組んでも、1人でも参加OKです。
詳細はNNPS中島、ケーブル業務中川まで




【コンプライアンス】

不適切行為を未然に防止するため、不正のトライアングル(動機、機会、正当化)に着目して、教育や点検を行っています。

◆品質方針

『品質は企業価値そのものです』 お客様と約束した事項、法令・規制などに対し、全員が高い品質コンプライアンス意識を持って考働します

1. 「必ず実行すること、絶対にやってはならないこと」を一人ひとりが強く意識し、使命感を持って仕事に取り組む
2. マネジメントシステムを継続的に改善し、お客様の期待を遥かに超える良質な製品・サービスを提供する
3. 階層間や組織間の双方向コミュニケーションを活性化し、組織風土を改善する

◆品質コンプライアンス

西電グループでは、品質は“ものづくり企業の価値そのもの”であると認識し、品質不適切事案の再発防止策の策定・実行とコンプライアンス体制のさらなる強化を図っています。

◆品質不適切事案再発防止への取り組み

企業風土の改善と品質不適切の再発防止について、継続的に以下の取り組みを行っています。

◆品質保証体制の見直し

品質保証部の独立性を確保し品質ガバナンス体制を強化するため、品質保証部を社長直轄組織としています。

◆検査データの電子化

完成品検査での測定値の改ざん・捏造を防止するため、検査データの電子化(測定値の自動取り込み)について社内プロジェクトを立ち上げ、2025年度末完了に向けて取り組んでおります。

◆品質自主点検

品質パトロールと同様に品質不適切の未然防止への取り組みとして、お客様との取り決め事項に関する内容について、自社での自主点検を継続的に行っていきます。

◆品質コンプライアンス教育

過去事案の風化防止と品質コンプライアンス意識向上を目的に、年1回階層別を実施しています。常に品質最優先で業務を行うため、全員に取り組む内容の決意表明をしてもらい、その結果の振り返りを行っています。



検査データの電子化



品質コンプライアンス教育

◆コンプライアンス教育

コンプライアンスに関する知識と感度を醸成するために、eラーニング等による教育を実施しています。

2024年度は、輸出管理、インサイダー取引防止、品質コンプライアンス、独占禁止法、腐敗防止法、個人情報保護法、電子情報セキュリティ、下請法の教育を実施しました。コンプライアンスに関する考え方を定着させるために、継続的な取り組みを行っています。

◆腐敗防止の取り組み

腐敗行為に対する世界的な規制強化の状況に鑑み、2020年6月15日に「西電グループの腐敗防止に関するポリシー」を改訂し、接待・贈答の適正な運用を図ることとしました。

これを受けて、「贈収賄防止規定」を2020年11月2日付で制定し、接待・贈答に関するルールを厳密に定めるとともに、個人宛の接待・贈答(受ける側を含む)を原則禁止しました。お取引先様へも、接待・贈答ご辞退の文書をお送りし、ご理解をお願いしています。お取引先様との健全な関係を構築するよう努めてまいります。

◆個人情報保護の取り組み

お客様をはじめ当社ステークホルダーの皆様のプライバシーを保護するという企業としての社会的責任を遂行するために、業務を通じてご提供頂いた個人情報(氏名、住所、電話番号、メールアドレス等、個人を特定できる情報)を適正に取り扱うため、個人情報保護のための管理体制および遵守事項に関して「個人情報保護規定」を定めています。また、従業員に対しては個人情報保護に関する教育等を行い、個人情報の適正な取扱いに努めています。

【リスクマネジメント】

リスクアセスメントを実施し、想定されるリスクに先手を打つことにより、リスクの低減に取り組んでいます。

◆安全衛生方針

『安全は企業価値そのものです』 経営者ならびに全ての従業員は、安全を最優先し、健康で安心して働ける職場、この会社で働けて幸せだと思う職場づくりを目指します

1. 安全衛生に関する法的要求事項及びその他要求事項の遵守
2. 安全衛生に関わる具体的目標を定め、実行・評価し、継続的改善に取り組む
3. 全ての部門でリスクアセスメントを実施し、リスクの低減に取り組む
4. 心身の健康保持増進を推進し、社員が生き活きと仕事ができるよう職場環境の整備および社員の健康管理を支援する
5. 必要なリソースを投入し、従業員の協議及び参加の上でISO45001の継続的改善に取り組む

2024年度の実績(西電グループ合計)は、
休業災害0件
不休災害2件
微小災害1件 でした。

安全パトロール、リスクアセスメントを継続してきましたが、さらに改善の効果を上げるため、取り組みの強化を図っています。



安全パトロール

◆人権方針

当社は「フジクラグループ人権方針」に基づき、グローバルに展開する事業活動の中で影響を受けるすべての人の人権が守られなければならないことをよく理解し、人間の尊厳および国際的に認められたすべての人権を尊重します。

フジクラグループ人権方針

<https://www.fujikura.co.jp/sustainability/human-rights/>



◆調達方針

当社は「フジクラグループ調達基本方針」に基づき、公平公正な調達活動を行っています。

「フジクラグループCSR調達ガイドライン」に従い、サプライチェーンの皆様と一緒に社会的責任を果たしてまいります。

フジクラグループ調達基本方針・CSR調達ガイドライン

<https://www.fujikura.co.jp/sustainability/activity/>



◆事業継続計画 (BCP)

南海トラフ巨大地震の影響が懸念される地域に立地していることを踏まえ、事業継続基本計画書に緊急時の対応をまとめています。

併せて、インフラの現状と課題、災害時に想定される状況、設備復旧の優先順位を整理して改善を進めています。

南海トラフ地震等に備えた意思決定訓練として、TTX訓練 (Table Top Exercise : 机上シミュレーション) を継続的に実施しています。



大規模災害模擬演習

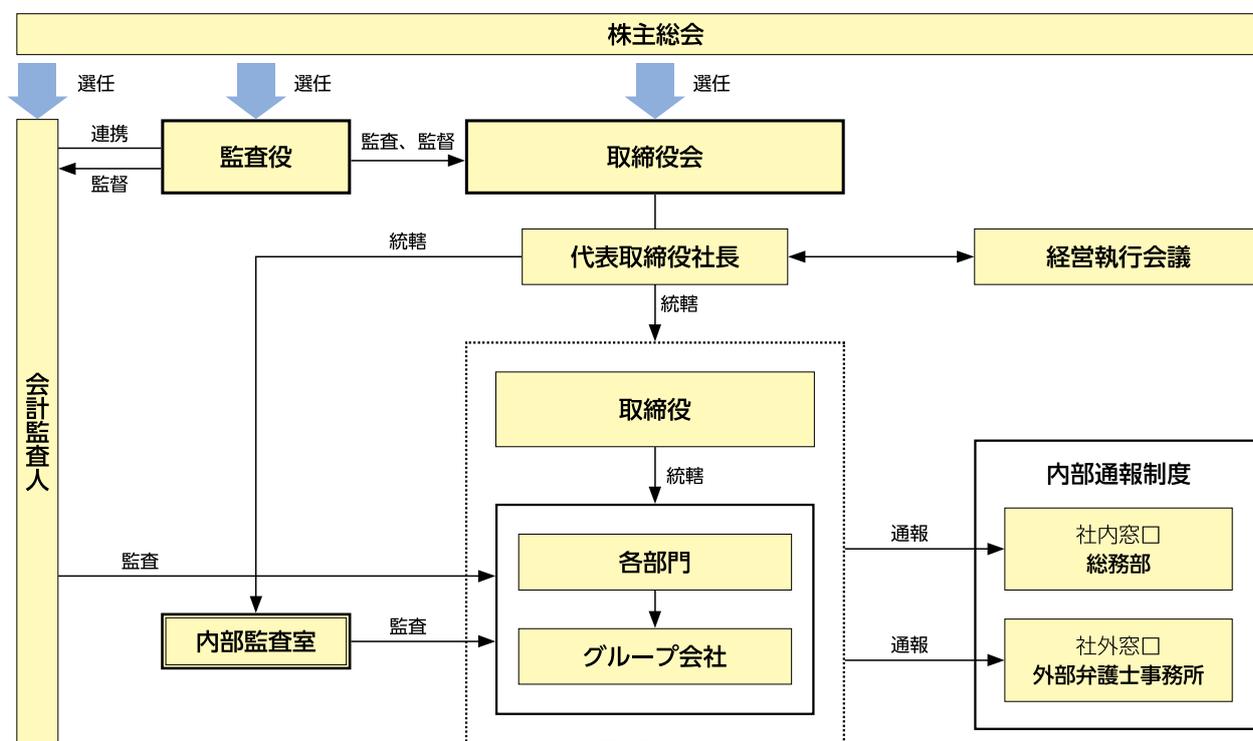
【内部統制】

社内の3つの防衛線(現業・管理・監査)により、牽制を強化しています。

◆コーポレートガバナンス体制

経営執行会議は常勤取締役、常勤監査役、エグゼクティブマネージャーで構成され、経営計画や設備投資、人事異動など会社の運営上必要な案件が審議されます。エグゼクティブマネージャーは、それぞれの担当部門(事業部、営業、生産、管理など)を所管しています。

取締役会は取締役、監査役で構成され、経営執行会議付議案件の内、重要な案件が審議されます。社外取締役、社外監査役は、それぞれ主要株主の経営幹部に就任して頂いています。



役職	氏名	担務	常勤/非常勤
代表取締役社長	新聞 俊夫	・経営統括 ・社長直轄統括 ・営業統括	常勤
取締役副社長	久米田 俊昭	・事業統括 ・社長直轄統括補佐 ・生産技術センター担当	
常務取締役	木下 正文	・コーポレート担当	
取締役	首藤 恵介	・品質保証担当	非常勤
	納 武士	(三井金属株式会社 代表取締役社長)	
	高藤 英夫	(九州電力送配電株式会社 常務執行役員 企画総務本部長)	
監査役	新延 洋	(株式会社フジクラ CEO 特命プロジェクトリーダー エネルギー事業改革プロジェクト室長)	非常勤
	角 国弘		
	嶋 中 克 巳	(株式会社フジクラ 監査部長)	

(2025年7月1日時点)

◆内部通報制度

社内の不正やコンプライアンス違反、就業規則違反、ハラスメント等を早期に発見して改善を図るために内部通報制度を運用しています。本制度では、内部通報制度運用規定により、通報者の保護、守秘が徹底されます。

通報を受け付ける窓口は、当社の総務部、外部弁護士事務所の他、親会社であるフジクラの総務部、外部弁護士事務所です。

内部通報制度が正しく利用されることを目的として、グループ会社も含めた全従業員に対し、内部通報制度浸透のための説明会を実施しています。2022年4月の規定改定では、通報の調査に際しては、総務部が協力部門と連携しながら、通報者の情報漏洩を防ぎつつ調査を進める仕組みが強化されました。

西電グループでは、コンプライアンスの社外相談、申告窓口を設置しています。

■コンプライアンス(相談 申告)社外窓口

※件名に「西電グループ・コンプライアンス相談」と明記してください。

誹謗・中傷、その他不適切な目的によるご連絡と判断される場合は、相談・通報の対象外とさせていただきます。

郵便 〒870-0047 大分市中島西1-4-18 吉田法律事務所内
 電子メール yoshida-law.06@tnb.bbiq.jp
 F A X 097(536)3632

【外部認証】

- ◆ ISO 45001 : 2018 (労働安全衛生マネジメントシステム)
- ◆ ISO 14001 : 2015 (環境マネジメントシステム)
- ◆ ISO 9001 : 2015 (品質マネジメントシステム)

対象：電線・ケーブル及び付属品、収縮チューブ、
 住宅用ケーブル、分岐ケーブル、電力機器の販売、
 設計、開発、資材調達、製造、検査、較正、配送

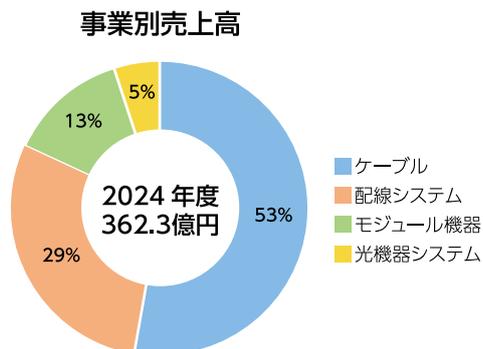
サイト：本社、挟間事業所、千葉事業所、西電デンソー
 審査機関：SGSジャパン

◆ JIS (日本産業規格)

JIS 認証品目	JIS 規格番号	認証番号
600V ビニル絶縁電線	JIS C 3307	JC 0807011
600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル (丸形)	JIS C 3342	JC 0807013
600V ポリエチレンケーブル	JIS C 3605	JC 0807014
制御用ケーブル	JIS C 3401	JC 0807015
600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル (平形)	JIS C 3342	JC 0807017
屋外用ビニル絶縁電線	JIS C 3340	JC 0808001
引込用ビニル絶縁電線	JIS C 3341	JC 0808002

商号	西日本電線株式会社 NISHI NIPPON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.	
設立	1950年5月24日	
事業	[1] 電線・ケーブルの製造販売 [2] 伸銅品および各種金属圧延品の製造、販売 [3] 発電・送電・配電用、情報通信用、情報処理用等の機器、機材及びシステムの設計、製作、販売および保守・管理 [4] ゴムおよび合成樹脂製品の製造、販売 [5] 前各号に付帯する一切の事業	
資本金	9億6千万円	
株式	主要株主 株式会社フジクラ 11,545,430株 (60.77%) 三井金属株式会社 3,650,060株 (19.21%) 九州電力株式会社 3,200,000株 (16.84%) 株式会社クラフティア 600,000株 (3.16%)	
土地・建物	本社 土地：105,800㎡ / 建物：61,018㎡ 挟間事業所 土地：12,077㎡ / 建物：3,502㎡	
従業員数	西日本電線株式会社 335人、株式会社西電デンソー 293人(2025年3月)	
事業所	本社 〒870-0011 大分県大分市大字駄原2899番地 TEL 097-537-5552 / FAX 097-537-5591 挟間事業所 〒879-5504 大分県由布市挟間町大字下市287番地 TEL 097-583-5140 / FAX 097-586-3003 千葉事業所 〒289-0114 千葉県成田市成井925 TEL 0476-29-4079 / FAX 0476-29-4080	 <p>本社</p>
営業拠点	営業部 〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町10-1 博多三井ビル TEL 092-291-3731 / FAX 092-272-0252 東京支店 〒135-8512 東京都江東区木場1丁目5番1号 TEL 03-5606-2441 / FAX 03-5606-2443 大阪支店 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満5丁目1-11 TEL 06-6362-7071 / FAX 06-6362-7072	 <p>挟間事業所</p>
関係会社	株式会社西電デンソー 〒870-0011 大分県大分市大字勢家843番地の43 TEL 097-537-5572 / FAX 097-537-5596 WEB SITE https://nishidendenso.co.jp/	
		 <p>千葉事業所</p>

◆売上高および営業利益



◆主要製品

■ケーブル事業



■配線システム事業



■モジュール機器事業



西日本電線株式会社ウェブサイト
<https://www.nnd.co.jp/>





西電グループ
サステナビリティレポート
SUSTAINABILITY REPORT
2025

“つなぐ” テクノロジー™で未来をひらく

NND 西日本電線株式会社
フジクラグループ